

# 沖縄県経済動向

(令和2年4月－6月期)

令和2年9月 23 日  
沖縄県企画部 企画調整課

# 沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。

※指標は令和2年4月－6月期、増減率は前年同期比とする

## 【観光】

- ・ 入域観光客数は、前年を大幅に下回っている。国内客は、来県自粛要請の影響で前年を大幅に下回っており、外国客においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限が実施されていることから、皆減となった。  
(総数  $\Delta$ 89.6%、国内客  $\Delta$ 84.7%、外国客  $\Delta$ 100%)
- ・ 主要ホテル客室稼働率は、観光客数の減少に伴い、前年を大幅に下回っている。  
(客室稼働率 8.4%、 $\Delta$ 71.4pt)

## 【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、全店舗、既存店ともに、前年度を下回っている。  
(販売額 既存店  $\Delta$ 9.7%、全店舗  $\Delta$ 6.8%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、消費増税以降低調が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、総台数、軽自動車数はともに前年を大幅に下回っている  
(総台数  $\Delta$ 41.3%、軽自動車  $\Delta$ 34.9%)

## 【建設関連】

- ・ 住宅着工は、戸数、面積ともに前年を下回っているが、非居住建築物は、面積、工事費ともに前年を上回っている。(住宅着工戸数  $\Delta$ 9.9%、非居住建築物工事費 +61.8%)
- ・ 公共工事保証請負額は、前年を上回っている。(公共工事保証請負額 23.1%)

## 【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年を上回っている。(完全失業率 3.5%(原数値)、0.7pt 増)
- ・ 有効求人倍率は、H28.7-9 月期以来 15 期ぶりに、1.0 倍を下回った。  
(有効求人倍率 0.79 倍、 $\Delta$ 0.31(前期差))

## 【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年と同水準で推移している。(消費者物価指数(総合)  $\Delta$ 0.1%)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年を下回っている。  
(レギュラーガソリン小売価格  $\Delta$ 23 円)

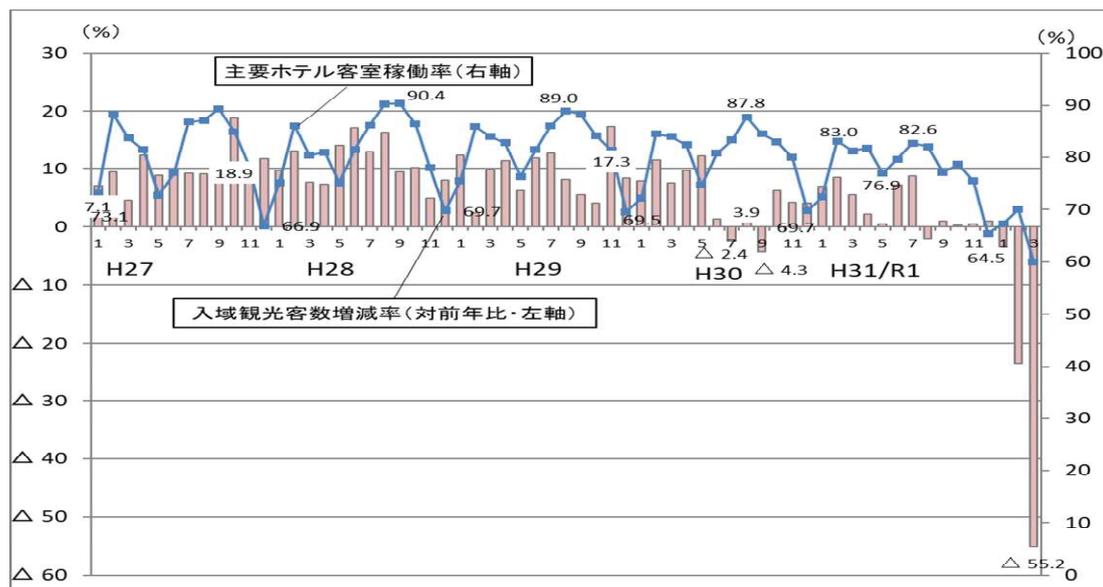
以上のように、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連は、厳しさが更に増しており、個人消費は、観光需要の減少や県内の外出自粛による影響で悪化しているものの、6月には一部に持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、求人面などで弱い動きとなっている。

このことから、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。」「(後退)の判断は 40 期ぶり」とした。

なお、8月～9月に実施された県独自の緊急事態宣言による経済活動への影響も想定され、先行きについても、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大に予断を許さない状況が続いており、今後の景気動向には引き続き、十分留意が必要である。

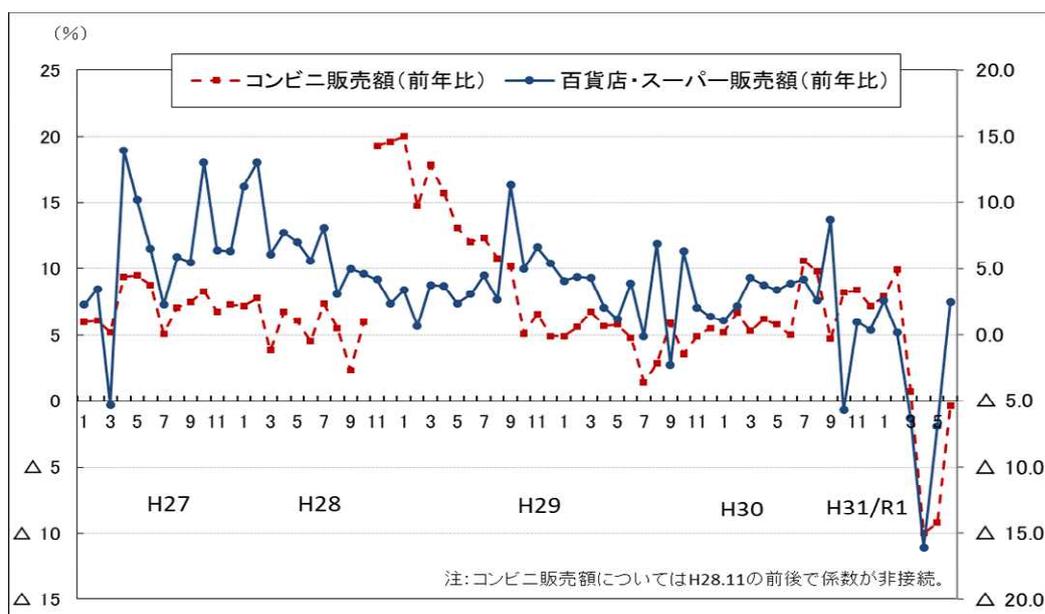
# ① 観光

- 入域観光客数が大幅に下回っている主な要因として、国内客は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、不要不急の移動自粛要請等の影響もあり、前年を大幅に下回った。外国客は、4月3日に実施された入国制限の影響で4月～6月は皆減となった。
- 今期は、6月に一部持ち直しの動きが見られたものの、依然として低水準にとどまっており、前年よりも-89.6%と大幅に落ち込んだ。また、入域観光客数の減少に伴い、主要ホテル客室稼働率及び観光施設入場者数は、前年を大幅に下回っている。



## ② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店では、4月、5月は、新型コロナウイルス感染症の観光需要の減少や県内の外出自粛による影響により、前年を大幅に下回った。6月は新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたこともあり、持ち直しの動きが見られる。
- コンビニ販売額は、4月から5月は前年を下回り、6月は持ち直しの動きが見られたが、全体として弱い動きが続いている。
- 自動車(新車)の販売は、令和元年10月の消費増税以降低調が続く中、観光客数の落ち込みに伴うレンタカー登録台数の減少も相まって、総台数、軽自動車ともに前年を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)		家計消費支出(名目)		実収入(名目)			
	既存店	全店舗			総台数 (台) : 前年比	うち軽自動車 (台) : 前年比	(円) : 前年比	(円) : 前年比				
R01.4-6月	2.1	3.7	5.6	0.4	15,995	△ 1.6	7,006	3.0	229,120	9.9	361,313	4.8
7-9月	0.7	5.0	8.4	28.1	14,519	3.0	7,284	10.0	216,929	2.3	334,707	0.3
10-12月	△ 4.9	△ 1.3	7.9	△ 14.3	9,702	△ 9.2	5,413	△ 9.8	217,914	△ 1.3	424,502	△ 8.7
R02.1-3月	△ 5.2	△ 1.3	6.0	△ 4.3	13,030	△ 8.8	6,326	△ 13.9	197,958	△ 7.4	340,470	△ 7.2
R02.4-6月	△ 9.7	△ 6.8	△ 6.5	17.8	9,386	△ 41.3	4,564	△ 34.9	189,621	△ 17.2	456,201	26.3
H31.4月	2.1	3.8	6.2	0.4	5,722	3.4	2,334	3.3	238,882	11.1	347,211	19.2
R1.5月	2.3	3.3	5.8	△ 6.3	4,694	6.0	2,254	5.5	222,458	10.6	292,366	11.3
6月	1.9	3.9	5.0	7.4	5,579	△ 11.3	2,418	0.4	226,021	7.9	444,361	△ 7.5
7月	△ 1.2	4.2	10.6	14.1	5,840	△ 6.6	2,595	10.2	204,914	△ 0.2	334,700	0.8
8月	△ 1.0	2.6	9.8	13.2	3,935	8.2	2,094	13.0	223,820	0.9	355,436	0.8
9月	4.8	8.7	4.7	60.7	4,744	12.8	2,595	7.5	222,052	6.1	313,984	△ 0.8
10月	△ 9.1	△ 5.7	8.2	△ 26.7	2,943	△ 17.7	1,857	△ 12.3	247,121	13.1	376,186	△ 4.5
11月	△ 2.6	1.0	8.4	△ 7.9	3,526	△ 5.6	1,981	△ 4.5	184,079	△ 12.2	312,695	△ 5.2
12月	△ 3.4	0.4	7.2	△ 8.6	3,233	△ 4.0	1,575	△ 13.0	222,541	△ 4.8	584,624	△ 12.9
R02.1月	△ 1.2	2.6	7.9	△ 2.6	3,314	△ 7.3	1,944	△ 11.8	194,946	△ 12.4	318,340	△ 13.8
2月	△ 3.0	0.2	9.9	0.2	4,435	△ 0.5	2,079	△ 11.5	200,969	△ 3.8	362,600	△ 9.6
3月	△ 10.9	△ 6.3	0.7	△ 8.7	5,281	△ 15.5	2,303	△ 17.7	205,394	△ 2.1	272,740	△ 17.4
4月	△ 19.2	△ 16.1	△ 10.0	△ 17.7	3,471	△ 39.3	1,681	△ 28.0	181,691	△ 23.9	319,703	△ 7.9
5月	△ 11.4	△ 6.9	△ 9.2	24.8	2,158	△ 54.0	796	△ 64.7	176,864	△ 20.5	281,782	△ 3.6
6月	1.4	2.5	△ 0.4	43.5	3,757	△ 32.7	2,087	△ 13.7	210,308	△ 7.0	767,118	72.6

注: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

### ③ 建設関連

- 住宅着工は、外出自粛や住宅展示会の中止、雇用所得環境の悪化などにより、住宅取得マインドが一層悪化したこと等から、戸数、面積ともに前年を下回っている。
- 非居住建築物は、公的施設の発注増に伴い面積、工事費ともに前年を上回っている。
- 公共工事保証請負額は、件数、請負額ともに前年を上回っている。要因として、市町村発注の公共工事件数の増加が挙げられる。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(㎡)	前年比	面積(㎡)	前年比	工事費(百万円)	前年比
R1.4-6月	3,234	△ 20.1	226,553	△ 14.5	127,733	△ 34.3	47,581	4.9
7-9月	4,742	5.1	321,989	13.7	291,917	△ 8.2	95,015	△ 4.2
10-12月	3,619	△ 12.4	255,221	△ 10.1	172,622	△ 61.4	44,675	△ 48.6
R2.1-3月	2,648	△ 24.4	208,889	△ 20.1	157,605	5.9	43,762	3.6
4-6月	2,915	△ 9.9	220,908	△ 2.5	245,372	92.1	77,009	61.8
H31.4月	1,153	△ 1.5	79,520	7.0	52,417	3.0	17,143	92.3
R1.5月	707	△ 38.4	52,545	△ 30.7	33,386	△ 54.3	17,452	△ 13.8
6月	1,374	△ 20.6	94,488	△ 17.8	41,930	△ 40.6	12,986	△ 19.8
7月	1,419	△ 16.0	91,237	△ 15.4	152,100	25.2	55,846	46.6
8月	1,683	25.5	115,417	42.2	63,978	△ 33.8	18,843	△ 39.7
9月	1,640	10.7	115,335	22.6	75,839	△ 24.2	20,326	△ 31.9
10月	1,245	△ 16.2	86,259	△ 8.9	73,333	△ 9.5	20,732	△ 15.1
11月	1,130	△ 0.8	87,252	7.9	46,329	△ 62.8	11,967	△ 46.8
12月	1,244	△ 17.5	81,710	△ 24.6	52,960	△ 78.0	11,976	△ 70.1
R2.1月	670	△ 37.4	51,374	△ 31.0	31,984	△ 25.3	7,638	△ 50.2
2月	884	△ 19.1	69,921	△ 16.7	40,075	△ 17.8	9,856	△ 23.5
3月	1,094	△ 18.4	87,594	△ 15.0	85,546	49.6	26,268	87.7
4月	1,129	△ 2.1	76,752	△ 3.5	97,162	85.4	31,866	85.9
5月	1,019	44.1	86,645	64.9	48,316	44.7	14,825	△ 15.1
6月	767	△ 44.2	57,511	△ 39.1	99,894	138.2	30,318	133.5

	公共工事保証請負額				建設資材価格
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	(那覇, H27=100)
R1.4-6月	670	4.9	58,823	△ 8.0	104.7
7-9月	1,106	△ 4.9	114,664	13.8	105.0
10-12月	885	6.4	69,846	44.9	105.4
R2.1-3月	582	1.0	65,429	△ 21.4	105.4
4-6月	670	0.0	72,389	23.1	105.6
H31.4月	174	10.8	17,044	△ 24.3	104.7
R1.5月	201	17.5	21,038	30.4	104.7
6月	295	△ 5.1	20,741	△ 18.1	104.7
7月	391	0.0	51,900	94.2	104.7
8月	325	△ 15.4	30,231	△ 17.8	104.4
9月	390	0.5	32,533	△ 12.5	105.8
10月	343	2.4	26,687	29.8	105.4
11月	288	4.0	20,544	28.2	105.4
12月	254	15.5	22,615	94.7	105.4
R2.1月	208	5.6	15,144	1.3	105.4
2月	152	△ 0.7	14,601	△ 47.5	105.4
3月	222	△ 1.8	35,684	△ 11.7	105.4
4月	168	△ 3.4	23,377	37.2	105.8
5月	170	△ 15.4	19,042	△ 9.5	105.3
6月	332	12.5	29,970	44.5	105.6

## ④ 雇用情勢

- 労働力人口は5千人増加しているが、就業者数が横ばいで推移しているため、完全失業者数は6千人増加している。
- 完全失業率は前年比で0.7ポイント、前期比で0.5ポイント悪化し3.5%となったが、雇用調整助成金等による支援制度により、新型コロナ関連の失業者数は一定程度抑制されていると思われる。
- 有効求人倍率は4月から5月にかけての感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞の影響から大きく低下しており15期ぶりに1倍を下回った。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R01.4-6月	737	5	717	11	20	△ 6	2.7	△ 0.9	2.6	△ 0.1
7-9月	748	28	726	30	22	△ 2	3.0	△ 0.4	3.0	0.4
10-12月	751	9	731	12	20	△ 4	2.6	△ 0.6	2.7	△ 0.3
R02.1-3月	760	11	737	8	23	4	3.0	0.4	3.2	0.5
4-6月	742	5	717	△ 0	26	6	3.5	0.7	3.3	0.2
H31.4月	733	△ 11	715	△ 6	18	△ 5	2.5	△ 0.6	2.5	△ 0.5
R01.5月	737	4	717	15	20	△ 11	2.7	△ 1.5	2.5	0.0
6月	741	21	719	24	22	△ 3	3.0	△ 0.5	2.7	0.2
7月	752	34	732	34	21	1	2.8	0.0	2.9	0.2
8月	746	20	724	22	22	△ 2	2.9	△ 0.4	3.0	0.1
9月	746	30	722	34	24	△ 4	3.2	△ 0.7	3.0	0.0
10月	753	25	732	32	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.6	△ 0.4
11月	750	△ 4	731	△ 1	19	△ 4	2.5	△ 0.6	2.5	△ 0.1
12月	751	6	731	6	19	0	2.5	△ 0.1	2.9	0.4
R02.1月	760	15	737	11	23	4	3.0	0.4	3.4	0.5
2月	770	18	746	11	24	8	3.1	1.0	3.2	△ 0.2
3月	749	0	727	1	22	△ 1	2.9	△ 0.2	2.9	△ 0.3
4月	739	6	714	△ 1	25	7	3.4	0.9	3.5	0.6
5月	742	5	718	1	25	5	3.4	0.7	3.2	△ 0.3
6月	745	4	718	△ 1	27	5	3.6	0.6	3.3	0.1

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前期差	(H27=100)	前年比(%)
R01.4-6月	25,530	289	30,281	△ 163	1.19	△ 0.02	0.54	0.03	106.0	1.3
7-9月	25,576	47	30,512	231	1.19	0.01	0.61	0.05	99.3	1.7
10-12月	25,775	198	30,828	316	1.20	0.00	0.63	0.03	90.3	△ 23.0
R02.1-3月	25,924	149	28,340	△ 2,488	1.09	△ 0.10	0.55	0.00	91.9	1.6
4-6月	26,606	682	20,904	△ 7,436	0.79	△ 0.31	0.40	△ 0.14	111.1	5.1
H31.4月	25,258	△ 112	29,862	△ 273	1.18	△ 0.01	0.52	△ 0.03	91.7	0.3
R01.5月	25,683	425	30,412	550	1.18	0.00	0.53	0.03	92.2	2.9
6月	25,648	△ 35	30,569	157	1.19	0.01	0.57	0.08	134.0	0.8
7月	25,651	3	30,579	10	1.19	0.00	0.60	0.10	115.1	6.9
8月	25,445	△ 206	30,562	△ 17	1.20	0.01	0.63	0.12	94.0	△ 2.5
9月	25,633	188	30,394	△ 168	1.19	△ 0.01	0.61	0.08	88.9	0.0
10月	25,616	△ 17	30,736	342	1.20	0.01	0.63	0.09	89.1	△ 0.3
11月	25,814	198	30,952	216	1.20	0.00	0.63	0.06	91.5	0.3
12月	25,894	80	30,795	△ 157	1.19	△ 0.01	0.63	0.04	161.5	1.4
R02.1月	25,862	△ 32	28,770	△ 2,025	1.11	△ 0.08	0.60	0.00	92.2	2.3
2月	25,995	133	28,820	50	1.11	0.00	0.55	△ 0.05	91.5	3.3
3月	25,914	△ 81	27,430	△ 1,390	1.06	△ 0.05	0.51	△ 0.09	93.2	1.4
4月	25,984	70	23,679	△ 3,751	0.91	△ 0.15	0.44	△ 0.14	91.9	0.2
5月	26,164	180	20,294	△ 3,385	0.78	△ 0.13	0.38	△ 0.17	93.2	1.1
6月	27,670	1,506	18,740	△ 1,554	0.68	△ 0.10	0.39	△ 0.14	148.2	10.6

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

## ⑤ 物価

- 消費者物価指数は、コロナ禍に伴う家庭需要の高まりにより調理食品、生鮮野菜・果実などの食料が上昇した一方で、レジャーなどの教養娯楽費が減少し、全体として、前年同水準で推移している。
- レギュラーガソリン小売価格は、世界的な原油価格下落を受け、3ヶ月連続で前年度を下回っている。

	消費者物価指数(H27=100)				レギュラーガソリン小売価格			
	総合	前年比(%)	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R1.4-6月	101.8	0.9	△ 0.1	101.8	103.6	156	6	7
7-9月	102.2	0.5	0.4	102.0	105.0	151	△ 7	△ 5
10-12月	102.1	△ 0.2	△ 0.1	101.8	106.0	154	△ 7	3
R2.1-3月	101.8	△ 0.1	△ 0.3	101.8	105.3	156	7	2
4-6月	101.7	△ 0.1	△ 0.1	101.5	106.0	133	△ 23	△ 23
H31.4月	101.9	1.1	0.0	102.0	103.2	152	6	3
R1.5月	101.8	0.8	△ 0.1	101.8	103.5	159	11	6
6月	101.8	0.8	0.0	101.7	104.1	157	0	△ 2
7月	102.0	0.6	0.3	101.9	104.5	152	△ 6	△ 6
8月	102.2	0.4	0.1	102.0	104.6	152	△ 6	1
9月	102.4	0.4	0.2	102.0	106.0	151	△ 8	△ 2
10月	102.1	△ 0.4	△ 0.3	101.6	106.4	155	△ 7	5
11月	102.2	△ 0.2	0.1	101.9	106.2	153	△ 11	△ 2
12月	102.0	0.1	△ 0.2	101.9	105.5	154	△ 3	1
R2.1月	102.0	0.0	△ 0.1	101.8	105.6	157	8	3
2月	101.8	0.1	△ 0.1	101.8	105.4	159	11	2
3月	101.6	△ 0.3	△ 0.2	101.8	104.9	153	4	△ 5
4月	101.8	△ 0.2	0.1	101.7	105.6	139	△ 13	△ 14
5月	101.7	△ 0.1	0.0	101.5	105.9	131	△ 28	△ 8
6月	101.6	△ 0.2	△ 0.2	101.2	106.4	129	△ 28	△ 2

## ⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年を上回っている。特に実質預金が大幅に上昇した要因としては、特別定額給付金等による実収入の臨時的な増加に加え、先行き不透明感を背景とする生活防衛のための将来への備えの傾向が強まったことが考えられる。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率 (B/A) ※	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利) 月末水準(%)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			
R1.4-6月	50,382	4.2	39,313	6.0	0.78	0.919	1.479
7-9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
10-12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1-3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.892	1.462
4-6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.862	1.427
H31.4月	49,675	2.8	38,892	6.1	0.78	0.930	1.490
R1.5月	49,659	3.3	39,229	6.2	0.79	0.924	1.484
6月	50,382	4.2	39,313	6.0	0.78	0.919	1.479
7月	50,036	3.7	39,399	5.6	0.79	0.914	1.476
8月	50,456	4.5	39,537	5.5	0.78	0.912	1.474
9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
10月	50,132	4.0	39,752	5.2	0.79	0.905	1.472
11月	50,634	4.2	39,852	4.9	0.79	0.904	1.471
12月	50,492	4.2	40,081	4.8	0.79	0.898	1.465
R2.1月	49,939	4.0	40,169	4.8	0.80	0.893	1.465
2月	50,212	4.2	40,328	4.5	0.80	0.892	1.462
3月	50,358	2.5	40,765	3.1	0.81	0.886	1.458
4月	52,012	4.7	40,551	4.3	0.78	0.879	1.455
5月	53,209	7.1	40,903	4.3	0.77	0.868	1.441
6月	54,629	8.4	41,135	4.6	0.75	0.862	1.427

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

## ⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況については、全ての調査で、現況・見通しともにマイナスで推移している。短期経済観測調査(日銀)は19年ぶりに全産業低下し、本調査開始以来最低の-35と過去最低の値となった。県内企業業況調査(沖縄公庫)では2期連続で「下落」超続いており、「下落」超幅が拡大している。また、法人企業景気予測調査(総合事務局)、県内企業景気調査は、大幅に悪化している。
- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに不足状態が縮小傾向に転じている。

※ 各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い-悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
H31. 4-6	32.0	7.8	13.6
R1. 7-9	32.0	14.7	9.6
10-12	27.0	3.0	△3.4
R2. 1-3	△1.0	△11.9	△34.3
4-6 (※1)	△35.0 (△13.0)	△67.0 (△4.0)	△61.9 (△38.0)
R2 7-9 (見通し)	△26.0	△4.3	△59.5

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
H31. 4-6	△50.0	△42.7	△52.4
R1. 7-9	△51.0	△41.6	△51.5
10-12	△49.0	△35.7	△53.8
R2. 1-3	△40.0	△33.0	△42.4
4-6 (※2)	△7.0 (△39.0)	△7.5 (△26.0)	△9.9 (△36.4)
R2 7-9 (見通し)	△9.0	△4.3	△10.5

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足-過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰-不足)のDI・BSIとして掲載している。

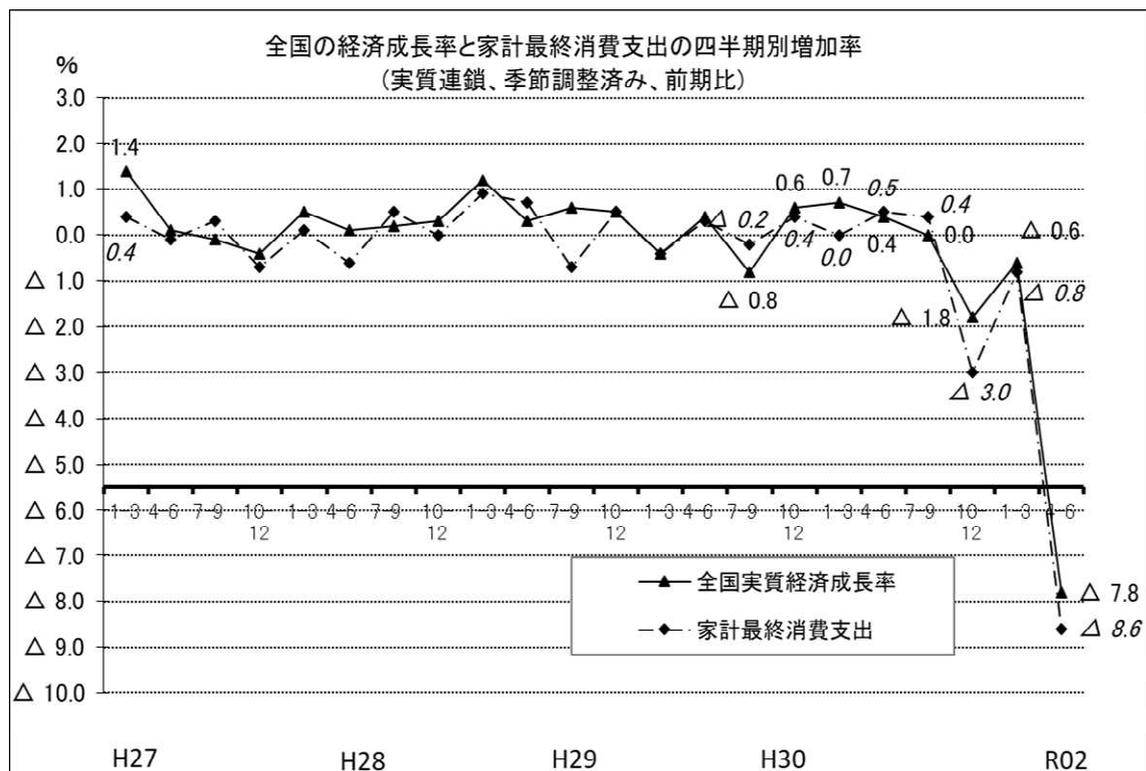
※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

## ⑧ その他

- 鉱工業指数は、生産指数、出荷指数とも前期を下回っていたが、6月以降は回復の見込みとなっている。
- 企業倒産の発生状況は、件数、負債総額ともに前期を下回っており、現時点においては新型コロナウイルスの影響は限定的ではあるが、今後長引けば関連倒産が増加してくる懸念がある。
- 全国の4～6月期経済成長率は $\Delta 7.8\%$ (年率 $\Delta 28.1\%$ (改正値))、家計最終消費支出は $\Delta 8.6\%$ 減となっており、リーマンショック後の17.8%を超える落ち込みとなっている。

	鉱工業指数※ (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
R1.4-6月	89.5	0.7	80.2	5.0	17	2,037	$\Delta 34.9$	6,291	25.1	34,274	3.0	$\Delta 27,983$
7-9月	88.6	$\Delta 1.0$	80.3	0.1	13	1,235	$\Delta 82.5$	3,105	$\Delta 20.4$	29,468	$\Delta 28.8$	$\Delta 26,363$
10-12月	85.8	$\Delta 3.3$	78.3	$\Delta 2.5$	9	1,064	58.6	11,549	$\Delta 26.7$	44,240	$\Delta 18.9$	$\Delta 32,691$
R2.1-3月	88.0	2.6	72.1	$\Delta 7.9$	10	1,457	5.7	5,449	$\Delta 44.3$	35,302	$\Delta 13.3$	$\Delta 29,853$
4-6月	69.3	$\Delta 21.2$	66.2	$\Delta 8.2$	3	520	$\Delta 74.5$	14,158	125.1	30,054	$\Delta 12.3$	$\Delta 15,896$
H31.4月	88.0	$\Delta 0.5$	78.4	4.0	5	832	$\Delta 43.3$	2,377	25.7	15,835	105.9	$\Delta 13,458$
R1.5月	92.3	4.9	81.2	3.6	7	1,042	200.3	1,095	$\Delta 25.0$	9,887	$\Delta 37.1$	$\Delta 8,792$
6月	88.2	$\Delta 4.4$	80.9	$\Delta 0.4$	5	163	$\Delta 87.6$	2,819	67.9	8,552	$\Delta 13.4$	$\Delta 5,733$
7月	92.6	5.0	83.9	3.7	4	190	$\Delta 96.7$	984	$\Delta 10.8$	13,011	$\Delta 18.1$	$\Delta 12,027$
8月	86.9	$\Delta 6.2$	79.2	$\Delta 5.6$	0	0	—	1,000	$\Delta 32.4$	8,755	$\Delta 36.6$	$\Delta 7,755$
9月	86.4	$\Delta 0.6$	77.7	$\Delta 1.9$	9	1,045	152.4	1,120	$\Delta 14.9$	7,702	$\Delta 34.2$	$\Delta 6,582$
10月	88.0	1.9	81.4	4.8	3	86	$\Delta 85.8$	8,876	376.2	12,969	$\Delta 42.3$	$\Delta 4,093$
11月	83.5	$\Delta 5.1$	75.1	$\Delta 7.7$	3	660	1,078.6	1,167	$\Delta 12.6$	9,401	$\Delta 27.4$	$\Delta 8,234$
12月	78.8	$\Delta 5.6$	71.0	$\Delta 5.5$	3	318	3,080.0	1,505	$\Delta 88.0$	21,870	14.5	$\Delta 20,365$
R2.1月	83.9	6.5	73.7	3.8	1	30	$\Delta 94.6$	927	$\Delta 5.6$	13,567	$\Delta 43.4$	$\Delta 12,640$
2月	92.0	9.7	70.5	$\Delta 4.3$	4	530	$\Delta 25.1$	3,023	$\Delta 60.1$	8,379	13.6	$\Delta 5,356$
3月	75.7	$\Delta 17.7$	67.8	$\Delta 3.8$	5	897	715.5	1,499	21.6	13,356	42.7	$\Delta 11,857$
4月	70.7	$\Delta 6.6$	69.5	2.5	2	30	$\Delta 96.4$	12,207	413.6	11,381	$\Delta 28.1$	826
5月	67.9	$\Delta 4.0$	62.9	$\Delta 9.5$	0	0	—	866	$\Delta 20.9$	7,143	$\Delta 27.8$	$\Delta 6,277$
6月	73.3	8.0	107.6	71.1	1	490	200.6	1,085	$\Delta 61.5$	11,530	34.8	$\Delta 10,445$

※鉱工業指数の四半期は直近2か月分の平均。



## ＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R元/6 (指標4月)	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		
公表 R元/7 (指標5月)	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大している	
公表 R元/8 (指標6月)	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		景気は、拡大している
公表 R元/9 (指標7月)	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		
公表 R元/10 (指標8月)	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大している	
公表 R元/11 (指標9月)	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大している。	県内景況は、拡大している		景気は、拡大している
公表 R元/12 (指標10月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまじているものの、緩やかに回復している。				県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は、拡大している		
公表 R2/1 (指標11月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまじているものの、緩やかに回復している。		拡大している	県内景況は、拡大している	県内景気は、全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は、拡大している	県内景気は拡大に一服感がみられる	
公表 R2/2 (指標12月)	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段とまじているものの、緩やかに回復している。	景気は着実に回復している。			県内景気は、新型コロナウイルスの影響等がみられているが、基調としては全体として拡大している。	景気は、拡大の動きに一服感がみられる	県内景況は拡大しているものの、一部で弱い動きがみられる。		景気は、基調としては拡大しているものの、一部に弱い動きがみられる。
公表 R2/3 (指標1月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。				県内景気は、基調としては全体として拡大しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	景気は、足踏みしている。	県内景況は拡大の動きに弱さがみられる。		
公表 R2/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化している状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、足下では観光で悪化がみられるなど、極めて厳しい状況にある。	県内景況は、急速に悪化している。	足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。	景気は、後退しつつある。	県内景況は急速な下向き圧力により、後退の動きがみられる。	県内景気は後退している。	
公表 R2/5 (指標3月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化が続き、極めて厳しい状況にある。	景気は足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱い動きがみられる。			新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	景気は後退している。	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、急速に後退している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では下押しの圧力が急速に強まっており、全体としては弱含んでいる。
公表 R2/6 (指標4月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。				足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は、一段と後退している	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、一段と後退している		
公表 R2/7 (指標5月)	景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ改善の動きが見られる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる	県内景況は一段と悪化している	一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、厳しい状況が続いている。	景気は一段と後退している	県内景況は新型コロナウイルス感染症の影響拡大により後退しているものの、底打ちしつつある	県内景気は後退している。	
公表 R2/8 (指標6月)	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる。	管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが見られる。			一部に回復の動きが見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	景気は下げ止まりの動きがみられる	県内景況は、一部で復調の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、依然として厳しい状況が続いている。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体としては、後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表時期	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：月例経済財報告(内閣府)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2：地域経済動向(内閣府)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

## 出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府